

イラン及び中東情勢に関連した「海上安全等対策本部」会合の開催について

当協会は今般の中東情勢に鑑み、3 月 1 日付で長澤仁志会長（日本郵船会長）を本部長とする「海上安全等対策本部」を設置し、3 月 4 日に第 1 回会合を開催するとともに関連情報の収集・分析、会員各社への適時適切な情報提供を続けてきたところです。

先般、米国とイランの間で戦闘終結に向けた覚書が締結されたこと等を捉え、本日、対策本部会合を開催し、現況報告や今後の対応などについて確認しました。今次会合の概要は以下の通りです。

「海上安全等対策本部」会合

日 時：2026 年 6 月 26 日（金）14：55～15：10

場 所：海運ビル 3 階 301 会議室（対面・オンライン）

出席者：長澤本部長（会長）、橋本副本部長（副会長）、明珍副本部長（副会長）、
大谷副本部長（常任委員、海上安全委員長）、加藤副本部長（常勤副会長）他

主な内容

- ・ 米・イランの戦闘終結に係る MOU が締結され、事態の収束に向けた動きが出てきているが、湾内には 35 隻の日本関係船と約 800 人の船員が 4 ヶ月近くの間留め置かれており、エネルギー資源等の海上輸送の再開に向けた道筋は未だ不透明な状況であることを確認。
- ・ 当協会として国際社会に対し以下 3 点を求め、対策本部メンバーと連携して、日本政府をはじめとする関係国政府や国際社会に対して理解・支援を求めていくことで一致。
 - ✓ PG 内に留め置かれた船員・船舶の秩序ある安全な脱出を可能とする枠組みの構築
 - ✓ ホルムズ海峡に敷設されているとされる機雷の早期・確実な除去
 - ✓ 通航料の課されることのない、従来どおりの自由で安全なホルムズ海峡の再開



＜冒頭の本部長指示＞



＜会合の様子＞

当協会は船舶および乗組員の安全確保を第一義としつつ、原油をはじめとする物資の安定的な国際海上輸送を通じて、日本の経済と暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、今後も最善の努力を図っていきます。